

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産において、SNS等やイベント機会を捉えた情報発信、インフルエンサーを活用した交流人口拡大機会の創出等に注力した(活用したインフルエンサー:大分トリニータ公式アカウント53,000フォロー)。 ・市町村支援体制を拡充した結果、電力会社とタイアップした電線沿いの森林整備(10市町村)や、観光地等での木材活用(9市町)が進んだ。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・直売所の魅力や機能向上に向けて、直売所のレイアウト変更、地産地消PR資材の作成支援、先進事例研修会開催(10月)、農業適正使用啓発等を行い、農産物の消費拡大や中山間地域の活性化等を図った。 ・集落営農法人の重点指導対象を定めて経営多角化や規模拡大を推進した結果、担い手不在集落数は前年度から12集落の減少となった。 ・伏田地区(宇佐市)ほか2地区において、基盤整備事業の事業計画策定を行い、水田畑地化等による園芸産地づくりに向けた取り組みを推進した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・581の予防集落において、鳥獣被害軽減に向けて予防対策を講じた結果、225集落で被害が無くなった。 ・「県内一斉捕獲」や隣県4県と連携した「九州シカ広域一斉捕獲」をシカ・イノシシ等の妊娠期などに実施し、有害鳥獣の効果的な捕獲推進を図った。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(4年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	世界農業遺産ファンド推進事業	74.5	194
	森林資源デジタル情報活用支援事業	92.3	194
②	直売所を拠点とした中山間地域農業推進事業	96.7	195
	集落営農継続発展対策事業	94.3	195
	農業農村整備計画調査事業	100.0	196
	農業農村多面的機能支払事業	90.1	196
③	鳥獣被害総合対策事業	100.0	196

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回大分県日本型直接支払検討会(R4.11)</p> <p>・中山間地域等直接支払制度について、集落機能強化加算等の措置を活用した優良事例をつくり、他地域へ周知・推進することで効果的な活用を図るべき。</p>	<p>○R4年度大分県鳥獣被害対策本部会議(R4.6)</p> <p>・大分県の農林業被害を軽減させる取り組みは成果を上げているが、依然としてシカ被害が大きいと、捕獲頭数の増加に向けた取り組みの強化などが必要。</p>
---	---

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度で世界農業遺産認定10周年となることから、小学生から高校生までの若年層を中心としたシンポジウムを開催することにより、次世代への継承を推進する。また、高校生「聞き書き」の対象地域の拡充を継続実施するほか、インフルエンサーによるSNS等を活用した情報発信を行うことにより、県内若年層を中心とした認知度の向上を図る。 ・引き続き、日本型直接支払制度を周知・推進して取り組みの拡大を図るとともに、市町への指導・助言等により制度の適正な実施を啓発する。また、市町や土地改良区等を単位とした広域化を推進し、組織の事務負担軽減・効率化を図る。 ・農業生産基盤や生活環境基盤の整備などによる農業農村の活性化や農業水利施設の水管理等の省力化など、適切な維持管理を支援する。 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、市町や土地改良区を単位とした広域化による組織強化等の事務の効率化を推進し、組織の事務処理の軽減を図るなど、活動面積の拡大に取り組む。 ・牧草地での囲いわな技術の確立によるシカの効率的な捕獲や実践的なスキルアップセミナーを実施することにより、鳥獣被害の軽減を図る。 ・第43回全国豊かな海づくり大会の成功に向けて、基本計画を策定するとともに、1年前のプレイベント等を実施することで、大会開催に向けた機運を醸成する。